

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号
(平成30年1月22日に本店所在地が東京都千代田区九段北四丁目2番6号から上記の場所に移転しております。)

【電話番号】 03-4405-4566(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 1 四半期 連結累計期間	第25期 第 1 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日
売上高 (千円)	1,177,951	1,237,490	5,139,179
経常利益又は経常損失() (千円)	14,444	18,644	258,790
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,977	31,446	140,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,650	25,213	203,488
純資産額 (千円)	1,484,757	1,662,984	1,758,591
総資産額 (千円)	2,467,957	2,829,560	3,161,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.07	0.52	2.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.07	0.52	2.38
自己資本比率 (%)	56.0	55.4	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、極めて緩和的な金融環境のなか、企業収益や雇用環境が改善するなど、回復傾向にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高が伸び悩んでおり、業界全体として回復感のない状況にあります。ランサムウェアが活発化するなどの驚異から、セキュリティ関連への関心が高まっております。

こうしたなか、当社グループシナジーをより追求し、各事業が拡大できる体制構築に取り組んでまいりました。情報通信事業におきましては、約6万件の顧客データベースをより効率的に活用し、営業生産性の向上に努めてまいりました。海外法人事業では、昨年8月に営業を開始したベトナムの立ち上げや新拠点開拓のためのマーケットリサーチに取り組みました。BPO事業では、引き続き新規顧客開拓に取り組み、BPOセンターでの業務品質の向上と生産性向上に取り組んでまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期比5.1%増の1,237百万円と3期連続の増収となりました。営業利益は、各事業本部で積極的な人員増強を実施したことによる人件費等の費用増加に加え、本社移転に伴う一時的費用の計上により、13百万円の損失（前年同四半期は17百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31百万円の損失（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを有効に活用することで営業生産性の向上と顧客との関係性強化に取り組んでまいりました。商品としては主力製品のビジネスホン、デジタル複合機の拡販のほか、独自製品であるUTM²、及びインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力し、ストック収益の拡大にも努めました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期比4.0%増の409百万円となりました。

加盟店チャンネル及び代理店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて一元管理した情報を各チャンネルへ水平展開を実施し、両チャンネルのシナジーを図りました。しかしながら、主力商品であるビジネスホンやデジタル複合機の販売が振るわず、FC加盟店の売上高は前年同四半期比16.3%減の417百万円、代理店の売上高は前年同四半期比15.8%減の38百万円となりました。

関連会社においては、レカムエナジーパートナー(株)において、ハルエネでんきやLED照明の販売に注力したことやヴィーナステックジャパン(株)で販売する独自製品のセキュリティ商材の販売が順調に拡大したこと等から、同売上高は前年同四半期比11.9%増の96百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比6.1%減の962百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比で減収となり、今後の事業拡大に向けた人員補強や本社移転費用等、販売費用が増加したこと等により39百万円の損失(前年同四半期は0百万円の利益)となりました。

2 UTM(Unified Threat Management: 統合脅威管理)の略称です。

BPO事業

BPO事業では、レカムBPO(株)において新規顧客の獲得と既存顧客より新たな業務の追加受注が頂けるよう品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。BPOセンターでは、各センターの業務品質の向上を図り、各センターの特質に合った業務オペレーション体制を構築してまいりました。

これらの結果、売上高は96百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。セグメント利益は経費節減を実施したものの、為替が円安方向にあったことも影響し、0百万円の損失(前年同四半期は10百万円の利益)となりました。

海外法人事業

海外法人事業は、上海支店の販売が順調に拡大しているほか、2017年10月には営業を開始しましたベトナムでの販売がうまく立ち上がってきております。また、LED照明のほか、エアコン等のエコ商材等の販売も拡大しております。

これらの結果、売上高は178百万円(前年同期比143.2%増)となり、セグメント利益は増収効果により人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し、26百万円(前年同期は6百万円)となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	409,420
	F C加盟店	417,594
	関連会社	96,714
	代理店	38,787
	計	962,514
B P O事業		96,702
海外法人事業		178,273
合計		1,237,490

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より332百万円減少し、2,829百万円となりました。これは主に債権回収により売掛金が129百万円減少したことと、配当金の支払いや納税を行ったこと等により現金及び預金が174百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より236百万円減少し、1,166百万円となりました。これは、主に買掛金の支払により122百万円減少したことと納税により未払法人税等が89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より95百万円減少し、1,662百万円となりました。これは主に配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が85百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,116,900	61,232,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	60,116,900	61,232,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	60,116,900	-	1,011,895	-	811,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,102,300	601,023	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	60,116,900		
総株主の議決権		601,023	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.02
計		13,000	-	13,000	0.02

(注) 本四半期報告書の提出日現在、所有者の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,017	1,129,387
受取手形及び売掛金	768,531	639,243
有価証券	101,541	106,239
商品	233,148	257,809
繰延税金資産	37,305	33,101
その他	146,068	66,801
貸倒引当金	8,904	9,225
流動資産合計	2,581,708	2,223,357
固定資産		
有形固定資産	46,939	52,556
無形固定資産		
のれん	245,359	237,147
その他	24,871	23,601
無形固定資産合計	270,230	260,749
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,786	72,753
その他	201,511	230,103
貸倒引当金	13,900	13,309
投資その他の資産合計	259,395	289,546
固定資産合計	576,568	602,851
繰延資産	3,708	3,350
資産合計	3,161,984	2,829,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,913	439,709
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	36,737	36,737
未払法人税等	89,083	-
受注損失引当金	42,388	45,682
その他の引当金	21,092	5,308
その他	265,005	270,274
流動負債合計	1,225,220	997,712
固定負債		
長期借入金	117,507	108,531
退職給付に係る負債	2,093	2,161
その他	58,571	58,171
固定負債合計	178,171	168,863
負債合計	1,403,392	1,166,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,895	1,011,895
資本剰余金	956,236	956,236
利益剰余金	337,153	428,703
自己株式	845	845
株主資本合計	1,630,133	1,538,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,298	13,168
その他の包括利益累計額合計	8,298	13,168
新株予約権	28,038	28,038
非支配株主持分	92,121	83,195
純資産合計	1,758,591	1,662,984
負債純資産合計	3,161,984	2,829,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,177,951	1,237,490
売上原価	857,842	860,905
売上総利益	320,109	376,584
販売費及び一般管理費	302,135	390,003
営業利益又は営業損失()	17,973	13,418
営業外収益		
受取利息	205	114
補助金収入	2,458	1,216
その他	980	661
営業外収益合計	3,644	1,992
営業外費用		
支払利息	1,108	666
為替差損	5,375	5,908
その他	690	642
営業外費用合計	7,174	7,217
経常利益又は経常損失()	14,444	18,644
特別損失		
減損損失	-	2,868
訴訟関連損失	809	-
特別損失合計	809	2,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,634	21,512
法人税、住民税及び事業税	3,936	6,928
法人税等調整額	37	3,179
法人税等合計	3,974	10,108
四半期純利益又は四半期純損失()	9,660	31,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,682	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,977	31,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,660	31,620
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,990	6,805
その他の包括利益合計	20,990	6,805
四半期包括利益	30,650	24,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,186	26,178
非支配株主に係る四半期包括利益	11,464	1,363

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
割賦債務保証	980千円	887千円
金銭債務保証	32,108	30,640

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売、およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	11,244千円	6,667千円
のれんの償却額	8,196	8,211

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,666	1	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	60,103	1	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,024,960	79,701	73,289	1,177,951	-	1,177,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,562	33,904	-	40,466	40,466	-
計	1,031,522	113,605	73,289	1,218,417	40,466	1,177,951
セグメント利益	805	10,748	6,169	17,722	250	17,973

(注)1. セグメント間内部売上振替高 40,466千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	962,514	96,702	178,273	1,237,490	-	1,237,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,368	25,059	-	38,427	38,427	-
計	975,882	121,762	178,273	1,275,918	38,417	1,237,490
セグメント利益	39,628	543	26,753	13,418	-	13,418

(注)1. セグメント間内部売上振替高 38,427千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円 07銭	0円 52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,977	31,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,977	31,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,666,100	60,103,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、子会社取得のため株式譲受契約を締結することを決議し、平成30年1月31日に当該子会社を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得会社の名称 株式会社アイ・イーグループ・エコ
事業の内容 LED照明の販売、業務用エアコンの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが国内で行っている法人向けのLED照明やエアコン販売等の環境関連事業を強化することを目的として、被取得会社株式の51%を取得いたしました。被取得会社を株式会社アイ・イーグループと共同で運営することにより、LED照明および業務用エアコンの販売事業を光通信社グループと共同で推進してまいりたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 企業結合後の名称

レカムIEパートナー株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 510百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日の受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

レカム株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。